

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第110期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	中越パルプ工業株式会社
【英訳名】	Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福本 亮治
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	03(6811)2970(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長 秋永 吉男
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市米島282番地
【電話番号】	0766(26)2404
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長 秋永 吉男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	55,572	53,052	111,009
経常利益	(百万円)	2,997	1,554	5,114
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,044	982	1,761
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,587	1,674	1,787
純資産額	(百万円)	57,799	57,204	55,941
総資産額	(百万円)	123,978	117,878	121,888
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	157.88	78.23	136.66
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.6	49.3	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,183	422	10,360
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,570	2,094	6,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,511	3,277	6,012
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	6,661	4,076	9,005

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(総資産)

現金及び預金が4,928百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、117,878百万円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金が2,824百万円、支払手形及び買掛金が2,065百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、60,674百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、57,204百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金865百万円の増加と、親会社株主に帰属する中間純利益982百万円により利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント増加し、49.3%となりました。

b. 経営成績

当社グループを取り巻く経済環境は、円安を背景にインバウンド需要が堅調に推移したほか、企業の設備投資意欲も底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇、海外経済の減速、地政学リスクの高まり、米関税政策の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、マシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組みました。

これらにより、当中間連結会計期間の営業成績につきましては、デジタル化や人口減少などの影響によるグラフィック用紙需要の減少が続くなか、海外市況悪化によるパルプ輸出価格の下落や紙需要の減退などもあり、売上高は53,052百万円と前期と比較し4.5%減収となり、収益面では、上記販売要因に加え、固定費の増加などにより、営業利益は1,355百万円と56.6%減少、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益についても減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	53,052百万円	(前年同期比	4.5%減)
連結営業利益	1,355百万円	(前年同期比	56.6%減)
連結経常利益	1,554百万円	(前年同期比	48.1%減)
親会社株主に帰属する中間純利益	982百万円	(前年同期比	52.0%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

紙需要の減退による生産・販売数量が減少したことやパルプ価格が下落したことなどにより、減収・減益となりました。

新聞用紙

新聞各社における夕刊廃止と発行部数の減少に加え、広告出稿減等により頁数も低調に推移するなど全体的な需要減少が続いていますが、他社が事業から撤退したことに伴う一部振替需要もあり、数量、金額ともに前期並みになりました。

印刷用紙

国内販売につきましては、デジタル化による各種出版物の減少および企業・自治体におけるオフィス需要の不振等により数量、金額ともに前期を下回りました。輸出につきましては、アジア地域の需要減に加え、中国国内需要の減退に伴う輸出圧力の強まりもあり、数量、金額ともに前期を下回りました。

包装用紙

国内販売につきましては、ファストフード需要は堅調に推移しましたが、石油化学をはじめとした製袋需要の落ち込みにより、数量、金額ともに前期を下回りました。輸出につきましては、アジア地域の需要減に加え、中国からの輸出圧力も強まり、数量、金額ともに前期を下回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙は、住宅着工件数の減少に伴い数量、金額ともに前期を下回りました。板紙及び加工品は、前期の顧客による在庫積み増しの反動を受けて数量、金額ともに前期を下回りました。また、衛生用紙は、積極的に販売に取り組んだことにより数量、金額ともに前期を上回りました。

パルプ

海外市況悪化等により、数量、金額ともに前期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	48,196百万円	(前年同期比 5.4%減)
連結営業利益	879百万円	(前年同期比 65.6%減)

発電事業

売上高は前期並みでしたが、燃料価格の上昇等により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	2,803百万円	(前年同期比 0.1%減)
連結営業利益	250百万円	(前年同期比 20.3%減)

その他

建設関連事業の受注が増加したことなどにより売上高は前期を上回りました。利益については、人件費上昇などによる諸費用増を建設関連事業受注増やコスト削減の取り組みなどでカバーしきれず減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	8,762百万円	(前年同期比 4.5%増)
連結営業利益	202百万円	(前年同期比 13.8%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,076百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は422百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益1,429百万円、減価償却費3,084百万円による収入と、仕入債務の減少額2,063百万円、棚卸資産の増加額1,740百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,094百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,270百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,277百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出2,824百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,354,688	13,354,688		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		13,354,688		18,864		15,971

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	2,753	21.91
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12 1 フォアフロントタワー	710	5.65
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2 5)	638	5.08
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	564	4.49
KPPグループホールディングス株式会社	東京都中央区明石町6 24	534	4.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	459	3.65
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2 1	301	2.39
中越パルプ工業従業員持株会	富山県高岡市米島282	254	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	201	1.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 12	135	1.07
計		6,553	52.15

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口) の所有株式は信託業務に係る株式であります。

3. 当社は、自己株式789,148株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 789,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,519,100	125,191	
単元未満株式	普通株式 46,488		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		125,191	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	789,100		789,100	5.91
計		789,100		789,100	5.91

(注) 2025年8月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、16,637株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,005	4,076
受取手形、売掛金及び契約資産	26,090	24,927
商品及び製品	10,353	11,096
仕掛品	654	684
原材料及び貯蔵品	6,179	7,147
その他	2,333	2,282
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	54,612	50,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,780	53,913
減価償却累計額	38,753	39,313
建物及び構築物（純額）	15,026	14,600
機械装置及び運搬具	246,642	248,845
減価償却累計額	219,929	221,505
機械装置及び運搬具（純額）	26,713	27,339
その他	12,261	11,936
減価償却累計額	3,106	3,161
その他（純額）	9,154	8,774
有形固定資産合計	50,894	50,714
無形固定資産		
その他	192	213
無形固定資産合計	192	213
投資その他の資産		
投資有価証券	11,651	12,956
その他	4,595	3,840
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	16,188	16,738
固定資産合計	67,275	67,667
資産合計	121,888	117,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,928	14,863
短期借入金	28,603	27,493
未払法人税等	569	472
賞与引当金	572	577
災害損失引当金	124	12
その他	5,304	5,103
流動負債合計	52,103	48,523
固定負債		
長期借入金	8,494	6,780
環境対策引当金	80	49
関係会社事業損失引当金	43	37
退職給付に係る負債	5,057	5,118
その他	166	165
固定負債合計	13,843	12,151
負債合計	65,946	60,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,260
利益剰余金	19,267	19,810
自己株式	1,014	993
株主資本合計	53,370	53,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	3,552
為替換算調整勘定	275	130
退職給付に係る調整累計額	552	540
その他の包括利益累計額合計	3,515	4,223
非支配株主持分	945	960
純資産合計	55,941	57,204
負債純資産合計	121,888	117,878

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	55,572	53,052
売上原価	46,342	45,679
売上総利益	9,230	7,372
販売費及び一般管理費		
販売手数料	58	54
運搬費	3,500	3,401
保管費	757	798
その他	1,787	1,762
販売費及び一般管理費合計	6,104	6,017
営業利益	3,126	1,355
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	101	124
為替差益		12
持分法による投資利益	182	152
その他	81	84
営業外収益合計	393	402
営業外費用		
支払利息	138	167
為替差損	341	
その他	42	36
営業外費用合計	521	204
経常利益	2,997	1,554
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	179	110
減損損失		18
その他	1	
特別損失合計	181	128
税金等調整前中間純利益	2,818	1,429
法人税、住民税及び事業税	671	404
法人税等調整額	112	57
法人税等合計	783	462
中間純利益	2,034	966
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	10	15
親会社株主に帰属する中間純利益	2,044	982

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,034	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	804
退職給付に係る調整額	291	11
持分法適用会社に対する持分相当額	36	85
その他の包括利益合計	553	707
中間包括利益	2,587	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,597	1,689
非支配株主に係る中間包括利益	10	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,818	1,429
減価償却費	3,062	3,084
減損損失		18
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	0
受取利息及び受取配当金	129	153
支払利息	138	167
為替差損益（ は益）	111	20
持分法による投資損益（ は益）	182	152
固定資産除却損	179	110
固定資産売却損益（ は益）	1	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,211	1,162
棚卸資産の増減額（ は増加）	200	1,740
その他の資産の増減額（ は増加）	76	40
仕入債務の増減額（ は減少）	2,720	2,063
その他の負債の増減額（ は減少）	470	308
未払又は未収消費税等の増減額	103	440
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
災害損失引当金の増減額（ は減少）	72	112
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	88	42
その他	65	9
小計	4,135	973
利息及び配当金の受取額	129	152
利息の支払額	144	150
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	937	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,183	422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,659	2,270
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	0	61
短期貸付金の純増減額（ は増加）	55	83
長期貸付金の回収による収入	315	315
その他	171	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,570	2,094

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	0	0
長期借入金の返済による支出	3,110	2,824
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	387	436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,511	3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,009	4,928
現金及び現金同等物の期首残高	10,670	9,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,661	4,076

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
昭和木材有限会社	23	16
従業員(住宅融資)	14	13
計	37	30

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,661	4,076
現金及び現金同等物	6,661	4,076

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	388	30.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	453	35.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	439	35.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	502	40.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,941	2,805	53,747	1,825	55,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高				6,561	6,561
計	50,941	2,805	53,747	8,387	62,134
セグメント利益	2,555	314	2,869	235	3,104

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,869
「その他」の区分の利益	235
セグメント間取引消去	18
固定資産の調整額	5
その他の調整額	2
中間連結損益計算書の営業利益	3,126

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,196	2,803	51,000	2,052	53,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高				6,710	6,710
計	48,196	2,803	51,000	8,762	59,763
セグメント利益	879	250	1,130	202	1,332

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,130
「その他」の区分の利益	202
セグメント間取引消去	20
固定資産の調整額	7
その他の調整額	5
中間連結損益計算書の営業利益	1,355

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
紙	44,110		44,110		44,110
パルプ	6,831		6,831		6,831
発電事業		2,805	2,805		2,805
その他				1,762	1,762
顧客との契約から生じる収益	50,941	2,805	53,747	1,762	55,510
その他の収益				62	62
外部顧客への売上高	50,941	2,805	53,747	1,825	55,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
紙	42,292		42,292		42,292
パルプ	5,904		5,904		5,904
発電事業		2,803	2,803		2,803
その他				1,989	1,989
顧客との契約から生じる収益	48,196	2,803	51,000	1,989	52,989
その他の収益				62	62
外部顧客への売上高	48,196	2,803	51,000	2,052	53,052

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	157円88銭	78円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,044	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,044	982
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,949	12,553

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第110期（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	502百万円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新島 敏也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 延史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。